



2018年度決算説明会

2019年5月22日

本日のスケジュール

◆ご案内

◆ 2018年度決算の概要及び次期業績予想
取締役常務執行役員

関根 昇

◆ 当社グループの業況と今後の成長戦略
代表取締役社長

近藤 雅之

◆ 質疑応答



2018年度決算の概要 及び次期業績予想

2019年5月22日

連結損益計算書

- 売上高は、製粉・食品・その他事業ともに販売増加等により増収
- 利益面では、売上増による利益拡大・コスト削減等により増益

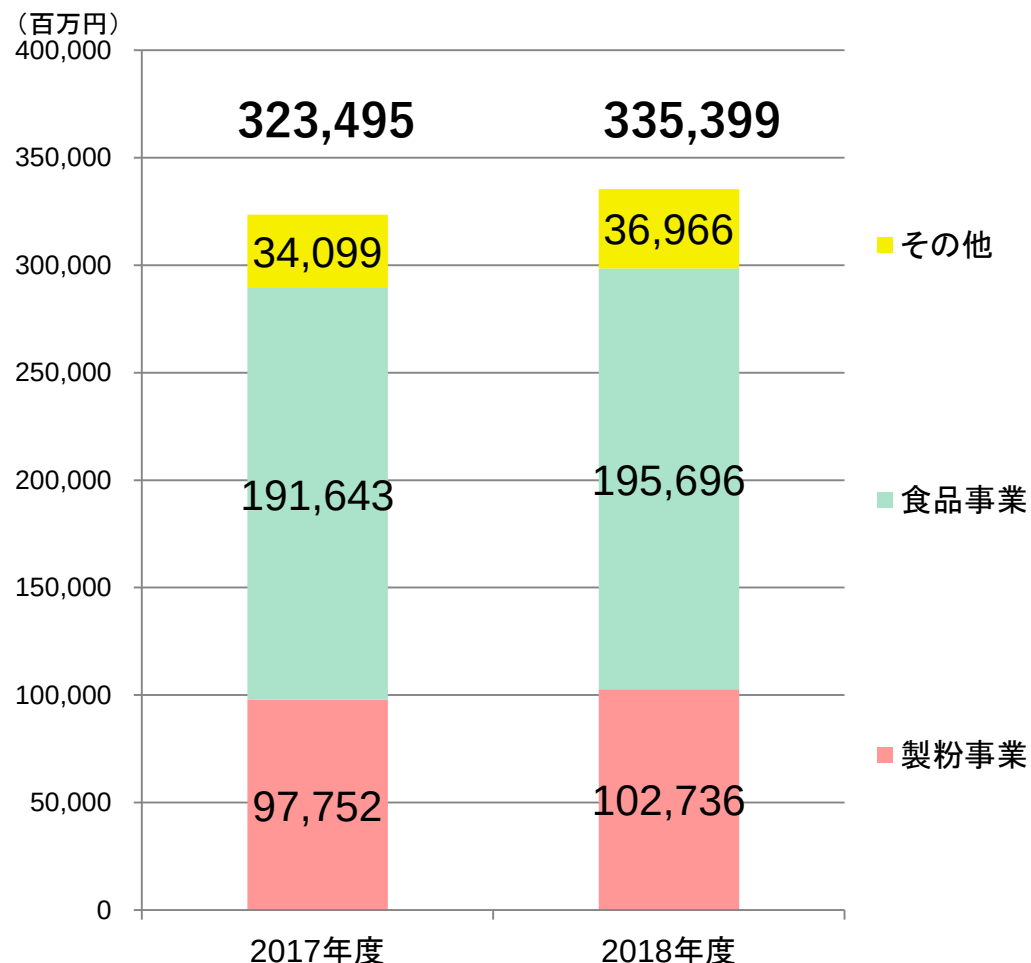
(金額:百万円)

		2017年度		2018年度		前年比	
			百分比・利益率		百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	97,752	30.2%	102,736	30.6%	4,983	5.1%
	食品事業	191,643	59.2%	195,696	58.3%	4,052	2.1%
	その他事業	34,099	10.5%	36,966	11.0%	2,867	8.4%
	計	323,495	100.0%	335,399	100.0%	11,903	3.7%
営業利益	製粉事業	5,216	5.3%	5,538	5.4%	322	6.2%
	食品事業	4,435	2.3%	5,221	2.7%	786	17.7%
	その他事業他	409	1.2%	460	1.2%	51	12.5%
	計	10,060	3.1%	11,222	3.3%	1,161	11.5%
経常利益		11,862	3.7%	13,065	3.9%	1,203	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		7,651	2.4%	8,455	2.5%	803	10.5%

※詳細は決算短信補足説明資料参照

売上高の増減要因分析

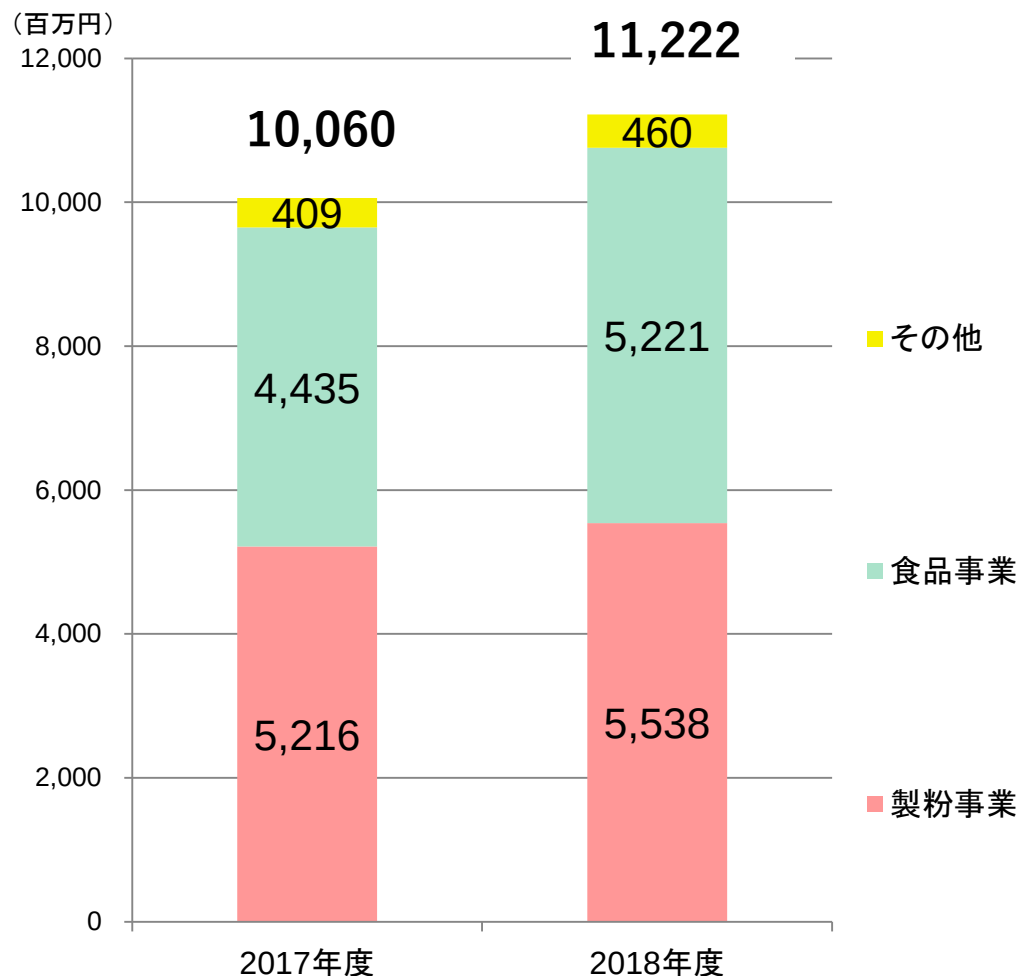
◆ 増減要因(11,903百万円(3.7%)の増収)



(百万円)	
製粉 … 4,983(5.1%)	
小麦粉販売数量の増	200
販売価格の上昇	4,400
ふすま等売上増	300
そば粉他売上増	100
食品 … 4,052(2.1%)	
プレミックス類の売上増	1,500
加工食品の売上増	1,900
冷凍食品の売上増	2,200
中食の売上増	900
その他食品の売上増	200
決算期変更による増減	△2,600
その他 … 2,867(8.4%)	
エンジニアリング関連の売上増	3,000
その他売上の増減	△100

営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(1,161百万円(11.5%)の増益)

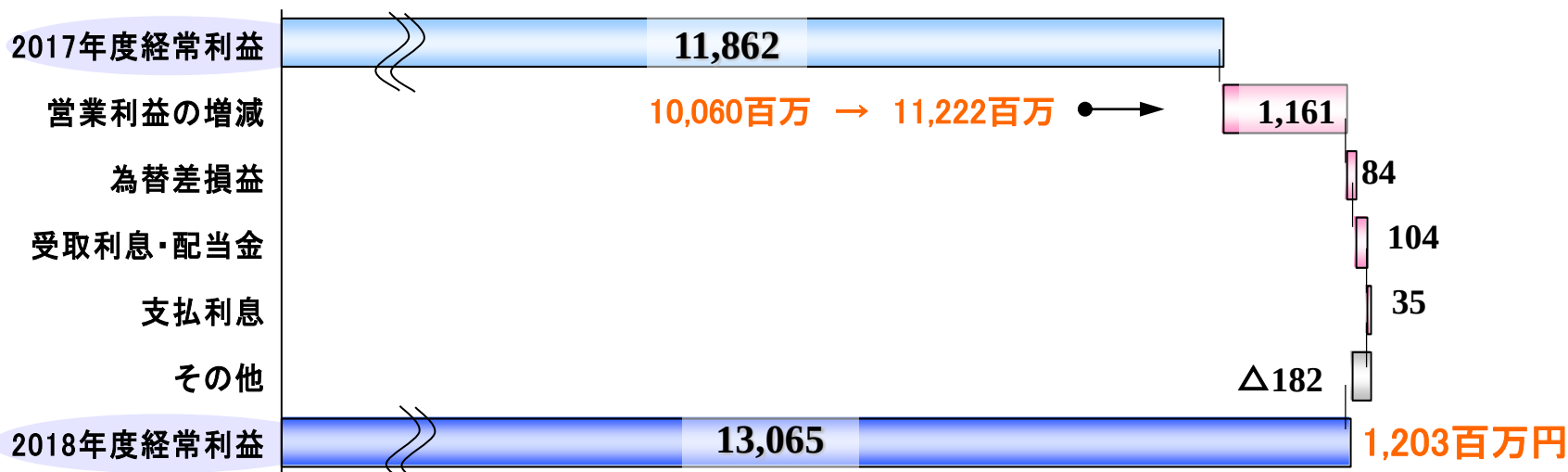


(百万円)	
製粉 … 322(6.2%)	
小麦粉販売数量の増	50
ふすま等市況変動	300
販売経費、製造経費、コスト変動	△30
食品 … 786(17.7%)	
食品売上高の増	670
販売経費、製造経費、コスト変動	130
その他 … 51(12.5%)	
エンジニアリングの売上増	200
販売経費、製造経費、コスト変動	△150

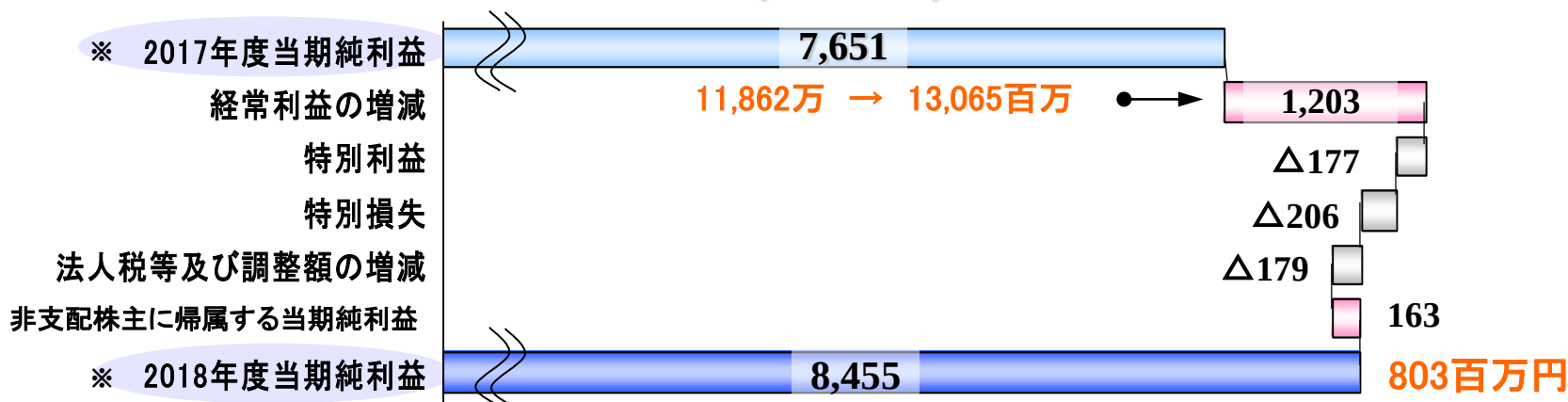
経常利益・当期純利益※の増減要因分析

◆ 経常利益の増減要因(10.1%)

(金額:百万円)



◆ 当期純利益※の増減要因(10.5%)



※:親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表(資産の部)

(金額:百万円)

	2017年度末		2018年度末		増 減	
	(2018.3.31)	構成比	(2019.3.31)	構成比		
流動資産	105,143	38.6%	118,330	40.3%	13,187	1.7p
有形資産	92,867	34.1%	101,233	34.5%	8,365	0.4p
無形資産	1,424	0.5%	1,376	0.5%	△47	△0.1p
投資等	72,730	26.7%	72,377	24.7%	△352	△2.1p
固定資産	167,022	61.4%	174,988	59.7%	7,965	△1.7p
その他の繰延資産	-	-	73	0.0%	73	0.0p
資産合計	272,166	100.0%	293,392	100.0%	21,225	-

※詳細は決算短信補足説明資料参照

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、2017年度末については遡及適用後の数値を記載

連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(金額:百万円)

		2017年度末		2018年度末		増 減	
		(2018.3.31)	構成比	(2019.3.31)	構成比		
流動負債		77,675	28.5%	76,100	26.0%	△1,574	△2.6p
固定負債		37,585	13.8%	62,305	21.2%	24,719	7.4p
負債合計		115,261	42.3%	138,405	47.2%	23,114	4.8p
株主資本	資本金	12,240	4.5%	12,240	4.2%	-	△0.3p
	資本剰余金	11,415	4.2%	11,262	3.8%	△153	△0.4p
	利益剰余金	103,522	38.0%	103,682	35.3%	160	△2.7p
	自己株式	△2,635	△1.0%	△3,536	△1.2%	△900	△0.2p
その他の包括利益累計額		27,765	10.2%	26,498	9.0%	△1,266	△1.2p
新株予約権		211	0.1%	287	0.1%	75	0.0p
非支配株主持分		4,385	1.6%	4,552	1.6%	166	△0.1p
純資産合計		156,905	57.7%	154,986	52.8%	△1,918	△4.8p
負債・純資産合計		272,166	100.0%	293,392	100.0%	21,225	-

※詳細は決算短信補足説明資料参照 ※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、
2017年度末については遡及適用後の数値を記載

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円)

	2017年度	2018年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,217	17,063	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,941	△14,614	△2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,824	7,135	4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△55	△117
現金及び現金同等物の増減額	6,162	9,528	3,365
現金及び現金同等物の期首残高	14,368	20,556	6,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-	△25
現金及び現金同等物の期末残高	20,556	30,085	9,528

- ・営業活動によるCFの主な増減要因 = 純利益の増加、売上債権の増加、棚卸資産の増加 等
- ・投資活動によるCFの主な増減要因 = 固定資産の取得による支出 等
- ・財務活動によるCFの主な増減要因 = 転換社債発行による収入、自己株式取得による支出 等

2019年度業績予想

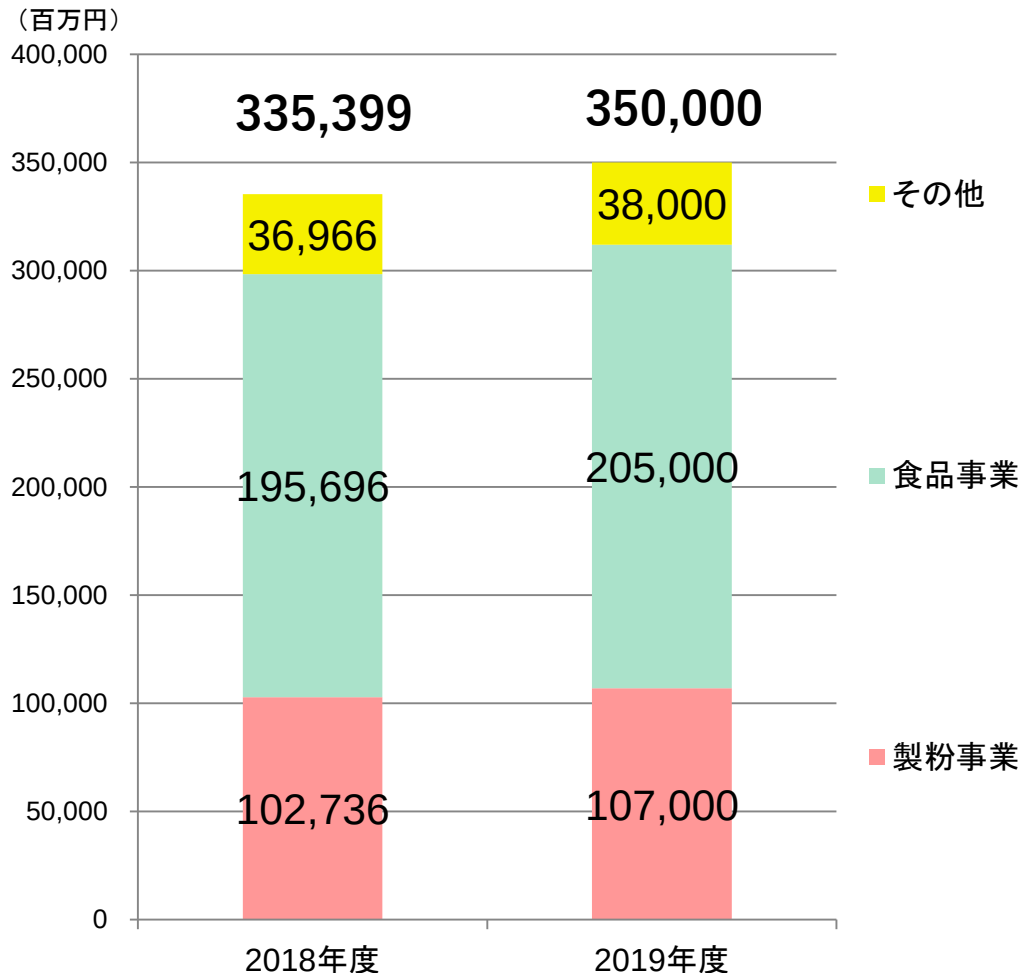
- 売上高は、製粉・食品・その他事業ともに増収
- 利益面は、各事業の販売拡大によりコスト増を吸収し増益

(金額:百万円)

		2018年度		2019年度(予想)		前年比	
		実績	百分比・利益率	予想	百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	102,736	30.6%	107,000	30.6%	4,264	4.2%
	食品事業	195,696	58.3%	205,000	58.6%	9,304	4.8%
	その他事業	36,966	11.0%	38,000	10.9%	1,034	2.8%
	計	335,399	100.0%	350,000	100.0%	14,601	4.4%
営業利益	製粉事業	5,538	5.4%	5,700	5.3%	162	2.9%
	食品事業	5,221	2.7%	5,300	2.6%	79	1.5%
	その他事業他	460	1.2%	1,000	2.6%	540	117.4%
	計	11,222	3.3%	12,000	3.4%	778	6.9%
経常利益		13,065	3.9%	13,500	3.9%	435	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益		8,455	2.5%	9,000	2.6%	545	6.4%

予想売上高の増減要因分析

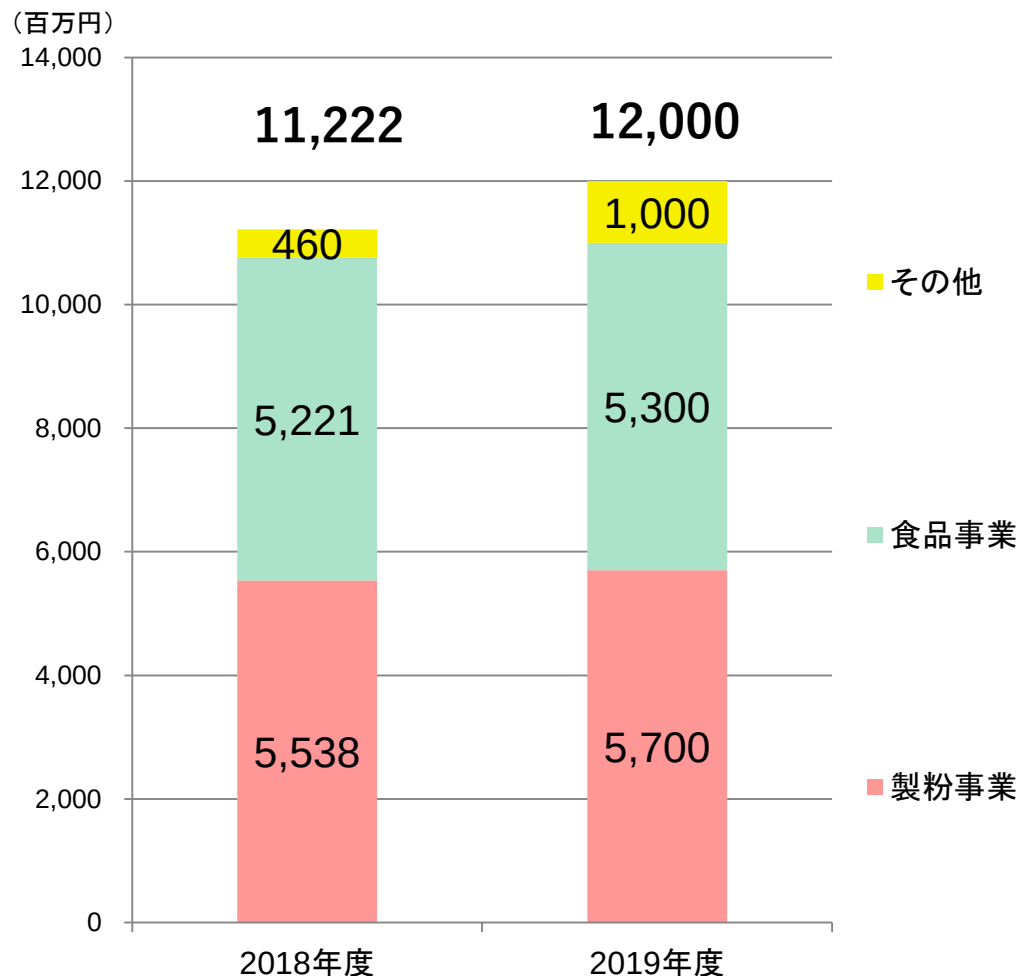
◆ 増減要因(14,601百万円(4.4%)の増収)



(百万円)	
製粉 ... 4,264(4.2%)	
販売数量要因	2,300
販売価格要因	2,000
食品 ... 9,304(4.8%)	
販売数量要因	7,800
販売価格要因	1,500
その他 ... 1,034(2.8%)	
売上増等要因	1,000

予想営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(778百万円(6.9%)の増益)

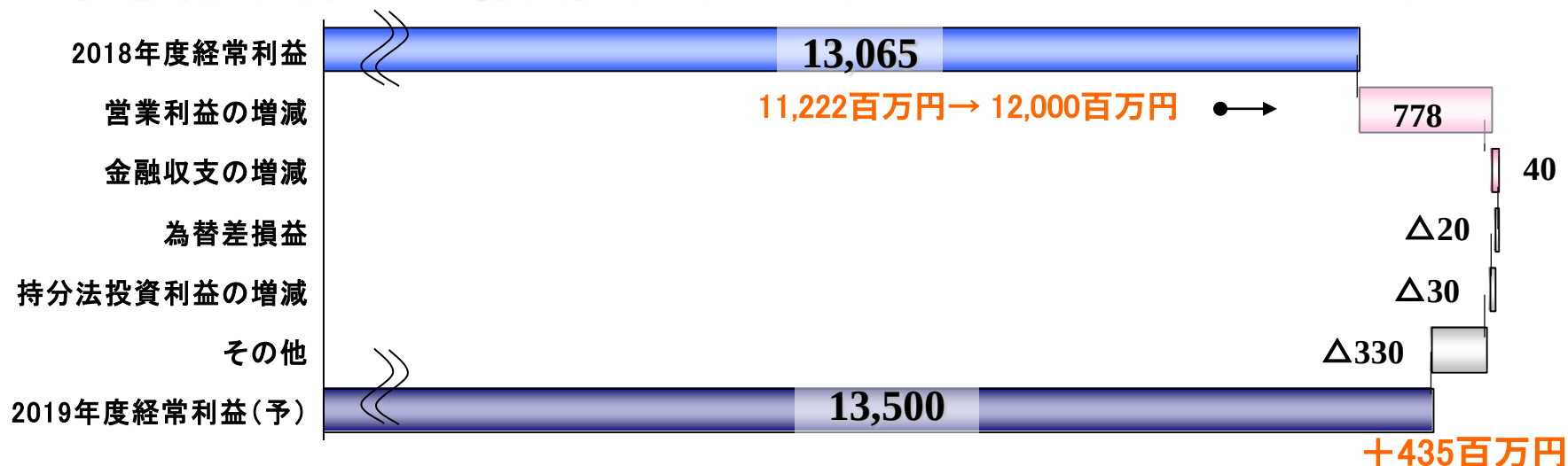


(百万円)	
製粉 … 162(2.9%)	
販売数量増	500
ふすま等市況変動	200
コスト増減等	△500
食品 … 79(1.5%)	
販売数量増	600
コスト増減等	△500
その他 … 540(117.4%)	
売上増等	500

予想経常利益・予想当期純利益の増減要因分析

◆ 予想経常利益の増減要因(3.3%)

(金額:百万円)



◆ 予想当期純利益※の増減要因(6.4%)



※:親会社株主に帰属する当期純利益



当社グループの業況と 今後の成長戦略

2019年5月22日

本日まで説明させて頂くポイント

1

事業内容

2

事業環境

3

持続的成長戦略

4

ステークホルダーへの取り組み

1. 事業内容

NIPPNグループの総合的なサービス

NIPPN

製粉事業、食品事業、その他事業
(健康食品、エンジニアリング etc.)

 東福製粉株式会社

松屋製粉

Matsuya Flour Mills Co., Ltd.



加工食品事業



冷凍食品事業

 日本製粉グループ
株式会社ファーストフーズ

中食・総菜事業

 オーケ食品工業

加工食品事業(大豆)

 ナガノトマト
Nagano

トマト事業

ニッポングループは、
グループの総合力で食に関わる
総合的なサービスを提供します。

NIPPN

- ▶ 企業数 : 子会社62、関連会社25
うち、連結47及び 持分会社14
- ▶ 従業員数: 日本製粉 1,141
連結 3,687(2019.3 末)



ジュンコ・フローラ・スクール

文化事業



スポーツ事業

FASMAC

バイオ事業

MARUSHICHI



食事に幸せを贈る
鈴木株式会社
general food business firm SUZUKI co.,ltd.

卸売事業



外食事業(フランチャイジー)

事業内容

2018年度売上高構成比

連結子会社
持分法適用会社

47社
14社

- パンの花
- 健康食品
- バイオ事業
- ペットフード
- スポーツクラブ
- 化粧品



その他事業
369億円

中食

11%

食品事業
1,956億円

冷凍食品

58%

加工食品



31%

製粉事業
1,027億円

業務用小麦粉



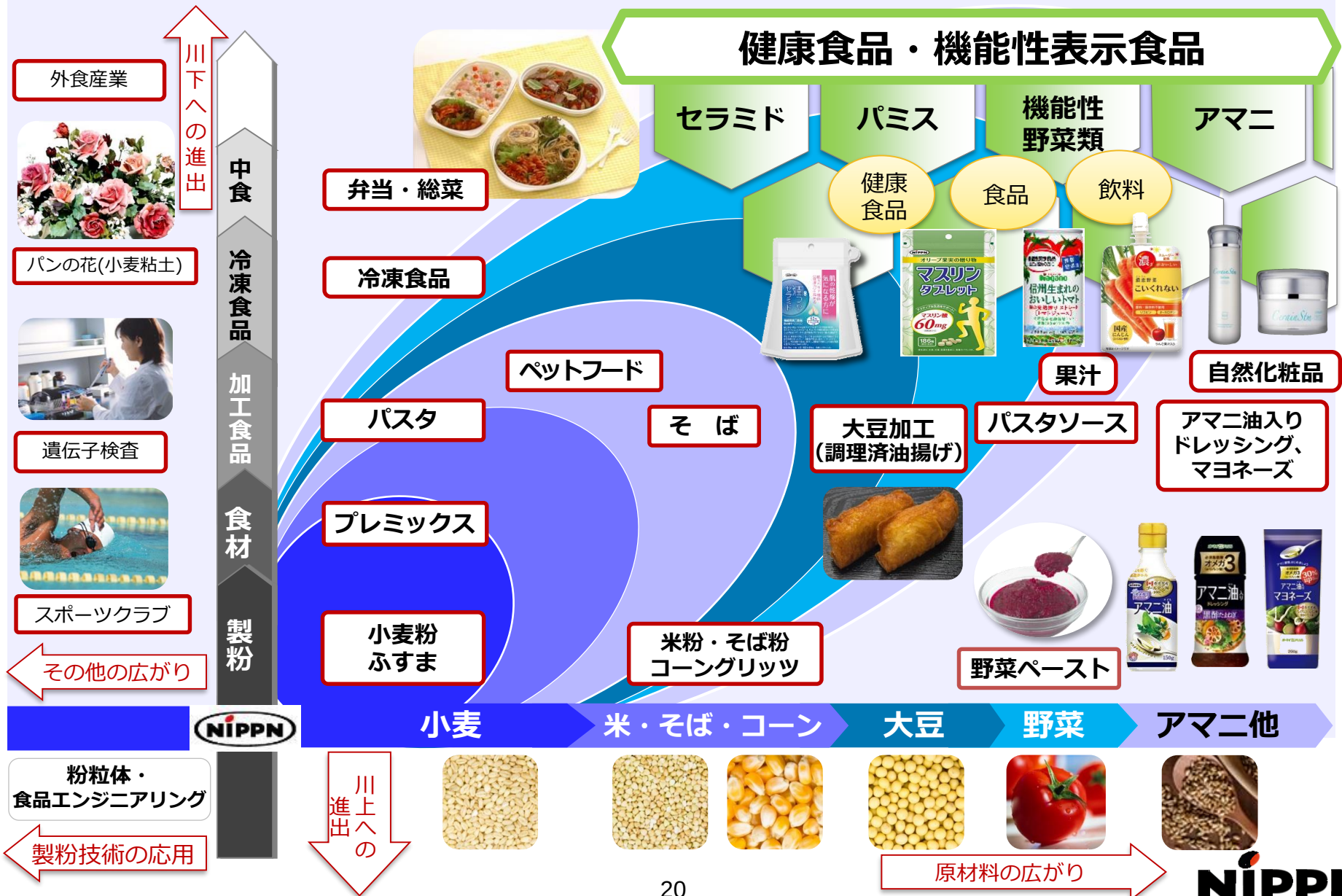
食材



売上高
3,353億円

※億円未満切捨

多角化の方向性



製粉事業

製粉7工場

横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸甲南、福岡、小樽工場

当社の強み

■ 原料小麦の調達コスト低減

- ・ 工場の集約化：海外からの原料調達に有利な臨海工場への集約を進め、臨海工場の生産能力を増強
- ・ 原料サイロの増設：神戸甲南工場に新設（2012年）、千葉工場増設（2014年）

■ 高品質低コストの小麦粉の供給

■ 提案型営業の推進、新商品の開発



西日本



神戸甲南工場

東日本



千葉工場

主力の東西2工場は
パナマックス級本船が接岸可能

プレミックス事業

食品の基盤事業 - プレミックス事業 -

プレミックス工場

国内・・・竜ヶ崎、神戸甲南 ・ 海外・・・上海、バンコク

●基盤事業においても当社の強みを生かし市場のニーズに対応

製造現場におけるプレミックス需要の拡大

- 人手不足 → 作業工数の軽減
- 熟練工の減少 → 品質レベルの維持
- 働き方改革の推進 → 製造時間の短縮

当社の強み

- 顧客が抱える課題に対応できる商品開発力
- 商品開発力をバックアップする原料素材の高い品質管理レベル
- 継続したコスト削減により実現したコスト競争力

◆ ケーキドーナツ
ミックス



◆ ケーキミックス



◆ ブレッドミックス



◆ から揚げ粉



◆ 天ぷら粉



その他 蒸しパンミックス、
イーストドーナツミックス、
スナックミックス
(洋風、和風)等

福岡工場にプレミックス加工ライン増設予定

パスタ事業

●国内パスタ市場は輸入品の割合が5割超 → 国内外の供給体制で基盤事業を支える

— 国内産パスタの供給 —

国内工場・・・厚木、加古川

REGALO(レガーロ)

イタリア語で「贈りもの」を意味するプレミアムパスタ

原料・セモリナ・製法のこだわり



オーマイ



業界最速の80秒で
ゆで上がる
「超早ゆで」

デュラムセモリナ100%使用
パスタ本来のおいしさを守り続けるブランド

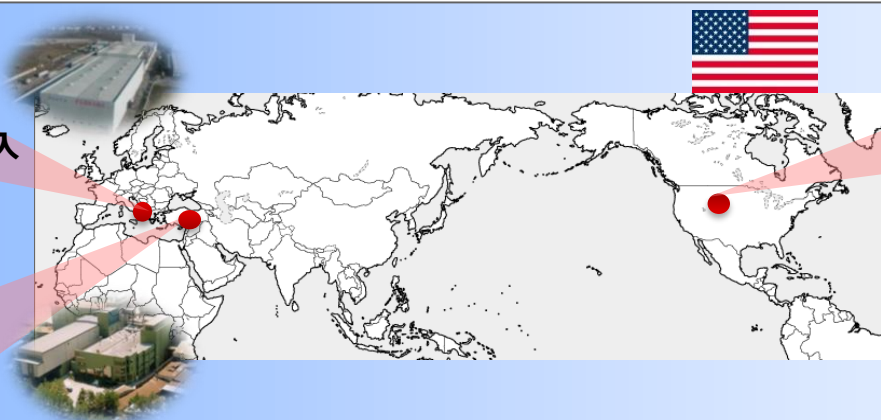
— 海外拠点からの供給 —



イタリア・・・パスタ製品を輸入



トルコ・・・パスタ製品を輸入



アメリカ・・・パスタ製造
米国内販売
パスタ製品を輸入

主な海外拠点

主な海外拠点

アメリカ



PASTA MONTANA, L.L.C. (写真①)

NIPPN California Inc.

①



アジア



天津全順食品有限公司

上海日粉総合貿易有限公司

上海日粉食品有限公司

上海金山日粉食品有限公司 (写真②)

タイ

NIPPN(Thailand)Co., Ltd. (写真③)

Nippon Flour Mills(Thailand)Ltd.

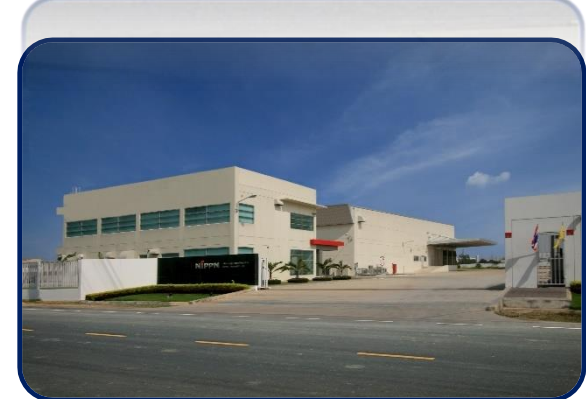
インドネシア

PT. NIPPN FOODS INDONESIA

②



③



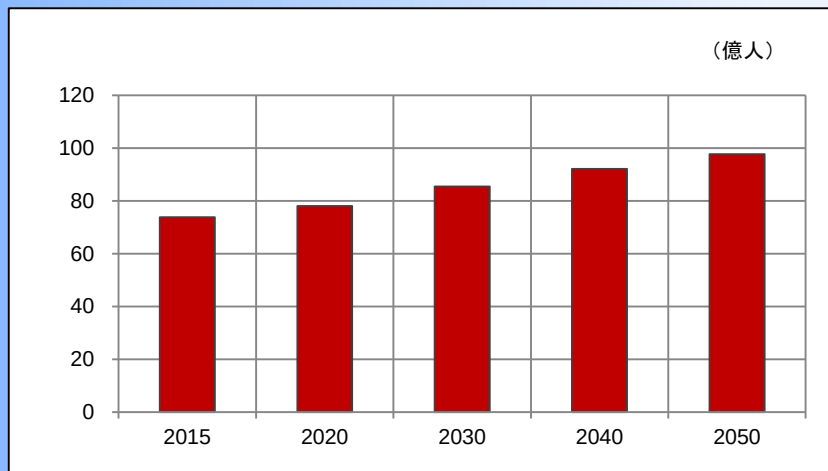
2. 事業環境

事業環境(1) 拡大を続ける海外(アジア)市場

世界の人口推計

海外市場の拡大

- 世界の人口は50年間で約1.5倍に増加
→ アジア圏の人口増加
- 国民一人当たりのGDPの増加



出典: 国連人口推移

海外事業展開

■ 上海金山日粉ミックス工場稼働

■ NIPPON (Thailand) Co., Ltd.

新ライン増設

■ NIPPON (Thailand) Co., Ltd.

冷凍食品工場建設

■ PT. NIPPON FOODS INDONESIA

工場計画

事業環境(2) 変化を続ける国内市場

国内の変化

●少子高齢化の進行



- 女性の社会進出
- 共働き世帯の増加
→1,129万世帯

- 少数世帯の増加
→全世帯中6割



- 販売チャネルの多様化
→ネット通販、CVS、ドラッグストア等

ニーズの多様化
時短、簡便、即食、健康

事業の強化

冷凍食品事業



中食事業



ヘルスケア事業



事業環境(3) 貿易自由化

TPP11、日EU EPA合意内容

FTA(自由貿易協定)
EPA(経済連携協定)

国際貿易交渉

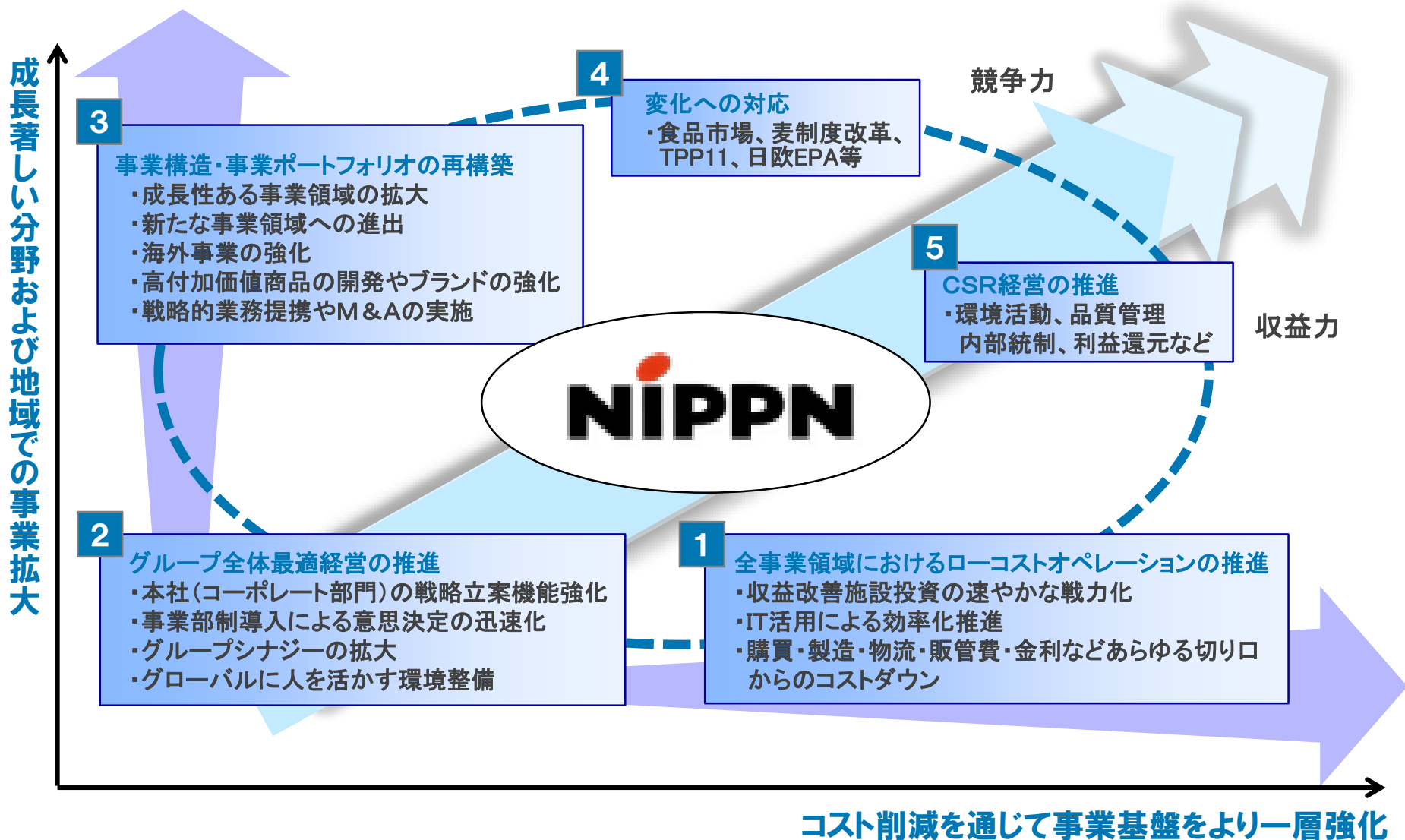
- ・TPP11は2018年12月30日発効
- ・日EU EPAは2019年2月1日発効
- ・小麦 … 現行の国家貿易、小麦関税は維持 (TPP11)
 - ・マークアップは9年目までに45%削減
 - ・カナダ、豪州に国別の輸入枠を設定(1年目7.8万トン→7年目10.3万トン)
- (日EU EPA)
 - ・輸入枠を設定(1年目200トン→7年目270トン)

- ・小麦粉調製品等 …
 - ・品目により関税削減率・削減期間を設定
 - ・関税割当て運用される品目と、関税割当てが適用されない品目に分かれる

	現行税率	TPP11合意内容		日EU EPA合意内容	
		税率	枠数量	税率	枠数量
いった小麦、小麦粉等 (国家貿易品目)	85円/kg～ 134円/kg	枠内即時無税＋ マークアップ	(発効時)(6年目) 12.5千t→17.5千t	枠内即時無税＋ マークアップ	(発効時)(6年目) 3.8千t→4.4千t
小麦粉調製品	16%～28%	枠内即時無税	(発効時)(6年目) 21.8千t→30.5千t	枠内即時無税	(発効時)(6年目) 12.4千t→17.2千t
マカロニ、スパゲティ	30円/kg	9年目までに 60%削減	—	段階的に 11年目に撤廃	—
ビスケット	13%～ 20.4%	6年目に無税	—	段階的に 6～11年目に撤廃	—

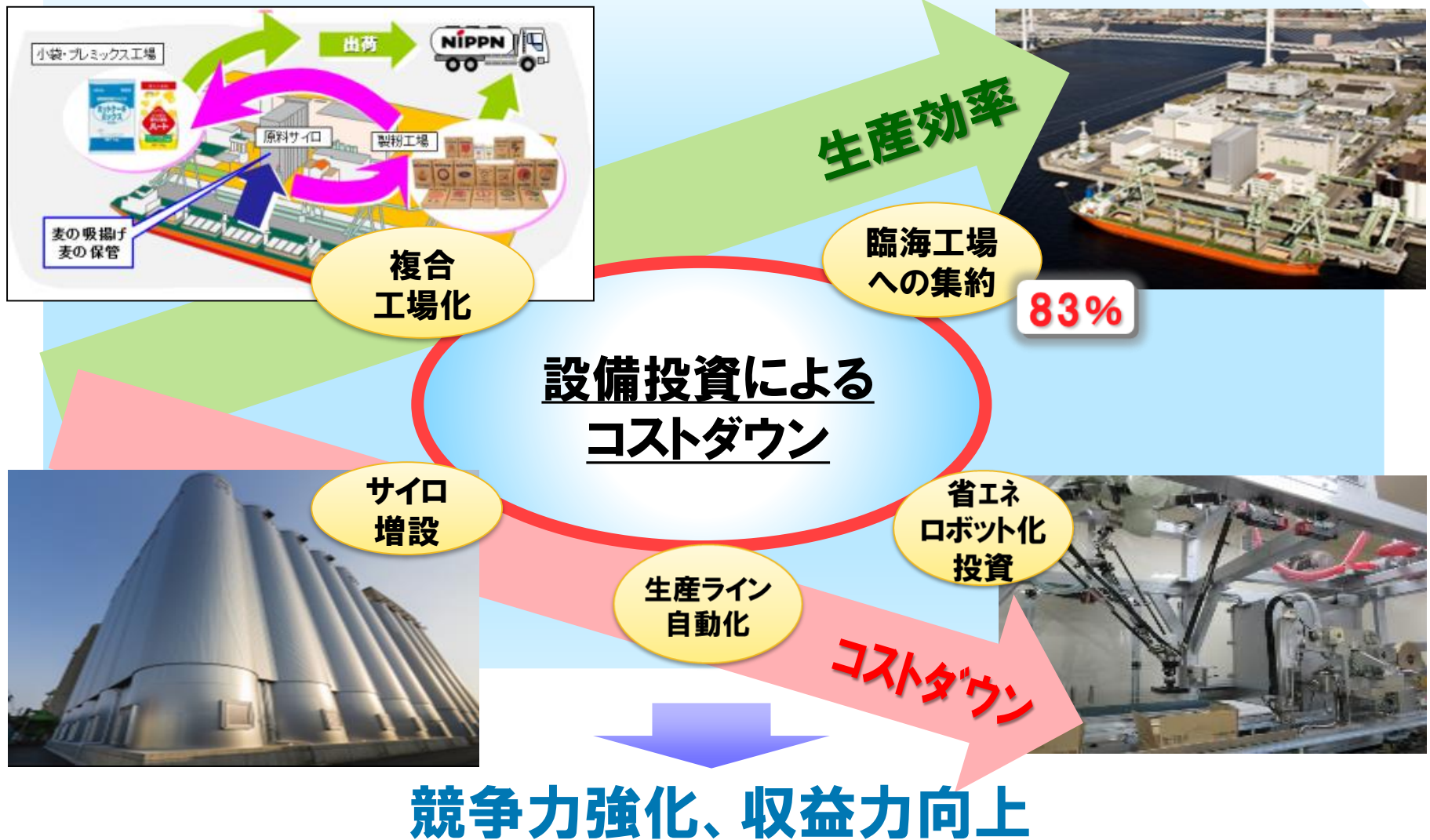
3. 持續的成長戰略

環境変化へ迅速に対応した成長戦略



事業基盤強化の取り組み

－製粉及び食品の基盤強化－ ローコストオペレーション戦略



成長分野での事業拡大

食と消費の多様化を見据えて

多様化するライフスタイル

共働き世帯

1,100万世帯
を超える

女性社会
進出

シニア

2030年には
65歳以上が
3割を占める

少数世帯

全世帯中6割
が単身等

インバウンド

キーワード

時短

簡便性

個食化

健康

海外展開

開発要素

価格

おいしさ

栄養

包装
形態

食べ
易さ

環境

成長事業

冷食事業

一食完結型商品のラインアップ強化

中食事業

CVSとの取り組み強化

ヘルスケア事業

健康寿命延伸事業への取り組み

海外事業

北米・アジア地域での販売拡大

市場創造型商品開発

冷食事業(1)

●成長分野における競争力の強化

様々なニーズに対応したパスタのラインアップ

- 高価格帯から中価格帯まで幅広い商品の品揃え
- 調理済み個食パスタのさらなる充実
- トレー入り商品の価値の訴求による拡売

◆オーマイプレミアム



◆旨盛り



◆具の衝撃



◆Big



あらゆる食シーンに対応

- 簡便、時短をキーワードに幅広い年齢層に拡売
- 朝食、昼食、夕食等の食シーンを想定した商品の開発
- トレー入り商品の価値の訴求による拡売

*トレー入り米飯 いまどきごはんシリーズ



*一食完結型よくばりシリーズ

「洋食」「和食」に加えて「朝食」を投入



冷食事業(2)

環境に配慮した商品の開発

－ プラスチックの利用削減 －

〔2018年春プラスチック容器からの変更〕

紙トレイを採用し、環境問題への貢献、安全面を考慮した**世界初**となるモールド容器(※1)を開発

特許出願中



※1 モールド容器
原料パルプを水に溶かし、金型で漉き上げて乾燥させてできる紙成型品。



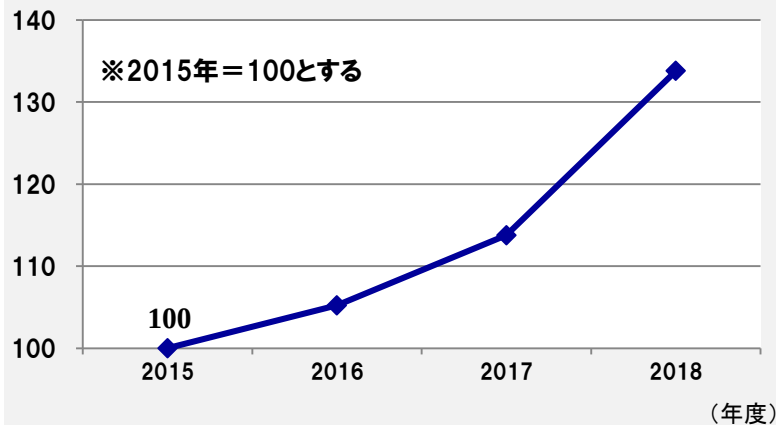
既存品 PEFC表記



森林認証紙を使用
PEFCの認証を受けた
森林の木材を原料とし
た紙を使用

※PEFCとは・・・森林
が適切に管理されてい
ることを認証する国際
的な組織

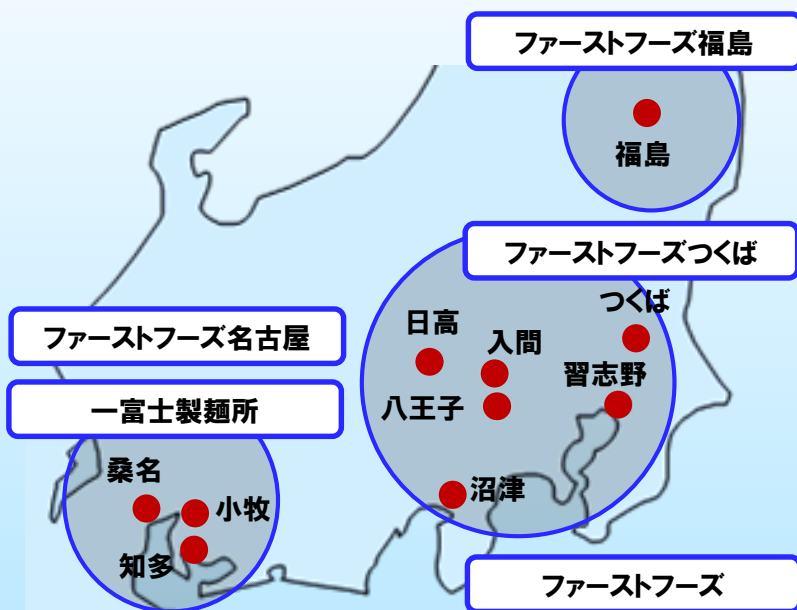
紙トレイ使用銘柄(NB)売上推移



中食事業

ニーズの多様化(簡便、即食)に合わせて拡大

ファーストフーズグループ5社10工場



(株)一富士製麺所

新調理麺工場(愛知県知多市)今春稼働

CVSとの取り組み拡大

- CVSと横断的取り組みを強化し、成長市場へ販売拡大
- 需要増対応、事業強化のための設備投資実施
→ 調理麺、弁当、おにぎり、サンドイッチなどの供給体制の整備

中食市場への売上拡大

- グループの多様な食材(商品)を中食市場やスーパーマーケット(バックヤード)へ販売
- 市場ニーズのフィードバック、メニュー提案の強化



小麦粉



パスタ



そば粉



プレミックス



いなりあけ



トマト加工品

ヘルスケア事業(1)

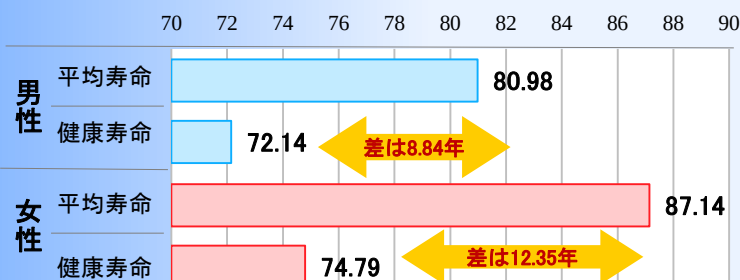
健康寿命延伸事業への取り組み

健康寿命とは・・・

健康上の問題がない状態で
日常生活を送れる期間

健康寿命と
平均寿命との差

(年)



健康日本21(第二次)推進専門委員会資料から作成

セラミド

天然の植物由来(米、トウモロコシ)・・・
安全、高純度、高品質



水溶液 粉末

幅広い用途
食品、サプリメント、
化粧品

2018年度セラミド(業務用)売
上高前年比約2倍

機能性表示食品

【潤つやセラミド】

“肌の乾燥が
気になる方に”



アマニ関連商品 素材・加工食品・健康食品

注目を集めるアマニの栄養価

素材から加工食品、サプリメントまで幅広く展開



機能性表示食品

コレステロール値が
高めの方へ



2017年市場規模 50億円

2年連続2桁増

2018年市場規模 60億円

【マスリントレット】 オリーブ果実エキスの開発・商品化

産官学の共同研究機構に参画
高齢者の健康維持をサポート

オリーブ果実から
有効成分マスリン酸を
抽出

当社独自素材
オリーブ果実エキス
(国際特許出願中)使用



ヘルスケア事業(2)

健康寿命延伸のための取り組み — 付加価値を高めた野菜の活用 —

●汎用性の高い野菜ペースト（冷凍）→あらゆる食品展開の可能性

当社「ベジペースト」の優位性

- 色鮮やかで濃い味わい
- 解凍して未加熱で使用可
- こだわりの製法「過熱水蒸気加工」⇒

リコピン入り人参 栄養価高いケール 赤い野菜ビーツ
「こいくれない」「こいあおな」「こいあかね」



ベジ(野菜)ペースト



こいくれない
ペースト



こいあかね
ペースト



かぼちゃ
ペースト



こいあおな
ペースト



ベジペースト売上推移

※2015年=100とする



野菜を各種スムージーに

にんじんの
スムージー



ケールの
スムージー



ビーツとベリー
のスムージー



海外事業

成長著しいアジア地域と北米市場での販路拡大に注力

アジア ～タイ・中国・インドネシア～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売

上海日粉総合貿易有限公司

- ・業務用食材、加工食品の販売

上海日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000認証取得

上海金山日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・2018年10月営業稼働開始

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大
- ・2018年新ライン稼働開始(能力1.4倍)

Nippon Flour Mills (Thailand) Ltd.

PT. NIPPN FOODS INDONESIA

- ・プレミックス等の販売

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、米国内の販売
- ・2017年新ライン稼働(能力1.4倍)

モンタナ州

カリフォルニア州

NIPPN California Inc.

- ・北米マーケットにおける
食品食材の販売

成長分野への戦略的な投資

●持続的成長戦略の更なる推進のために

設備投資

(金額:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度
連結設備投資額	120	101	159
（うち製粉事業）	36	23	37
（うち食品事業）	57	59	107
減価償却費	77	77	74
（うち製粉事業）	32	30	28
（うち食品事業）	32	35	33

【主な実績】

（国内）

- 神戸甲南工場隣接地購入（2018年度）
- 一富士製麺所新調理麺工場建設（2018年度）
- ペットフード新ライン増設（2018年度）

（海外）

- Pasta Montana, L. L. C製造ライン更新
(2017年度、能力1.4倍)
- NIPPN(Thailand) Co., Ltd. 新ライン増設
(2018年度、能力1.4倍)
- 上海金山日粉ミックス工場建設（2018年度）

【今後の予定】

（国内）

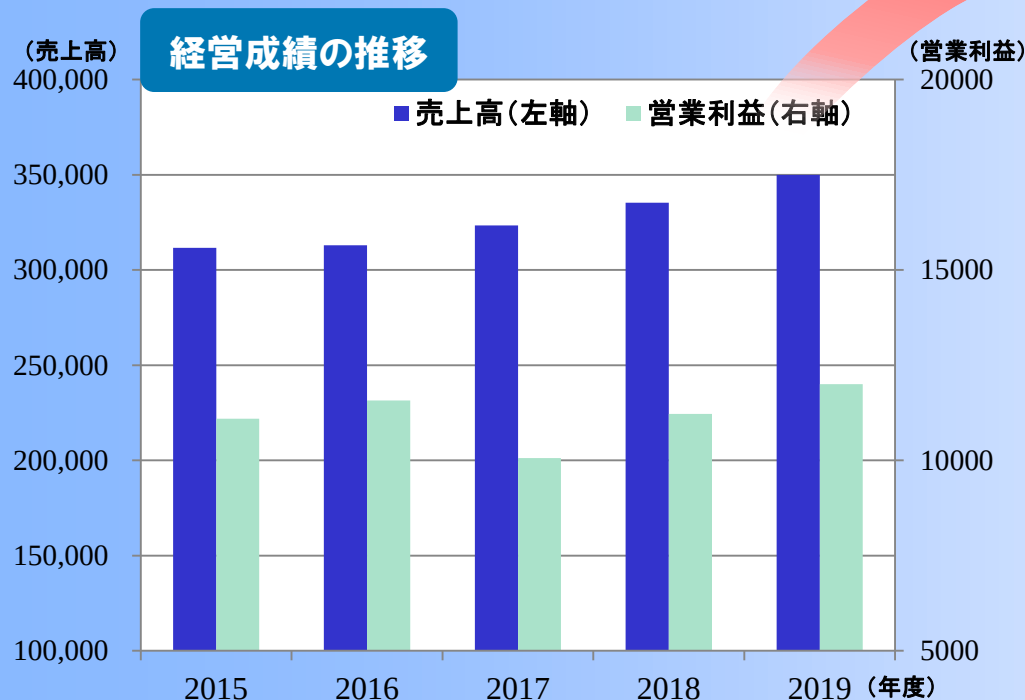
- 千駄ヶ谷5丁目再開発（2019年度）
- バラ船積設備建設（千葉、2019年度）
- 業務用ミックス加工ライン新設（福岡、～2020年度）
- 冷凍食品工場建設（伊勢崎、～2021年度）

（海外）

- NIPPN(Thailand) Co., Ltd. 冷凍食品工場建設（～2020年度）

成長戦略のまとめ

■ 持続的成長企業



目指すべき企業像

グローバルな多角的食品企業

売上高 5,000億円

営業利益 250億円

ROE 8%

営業利益率
5%

中長期的な企業価値の向上

将来のキャッシュ・フロー増大

持続的成長への取組

- ・海外拠点の強化
- ・M&A
- ・成長分野の育成
- ・市場創造型商品開発

経営資源の 効率的活用

- ・グループ経営の強化
- ・シナジーの拡大

収益力の強化

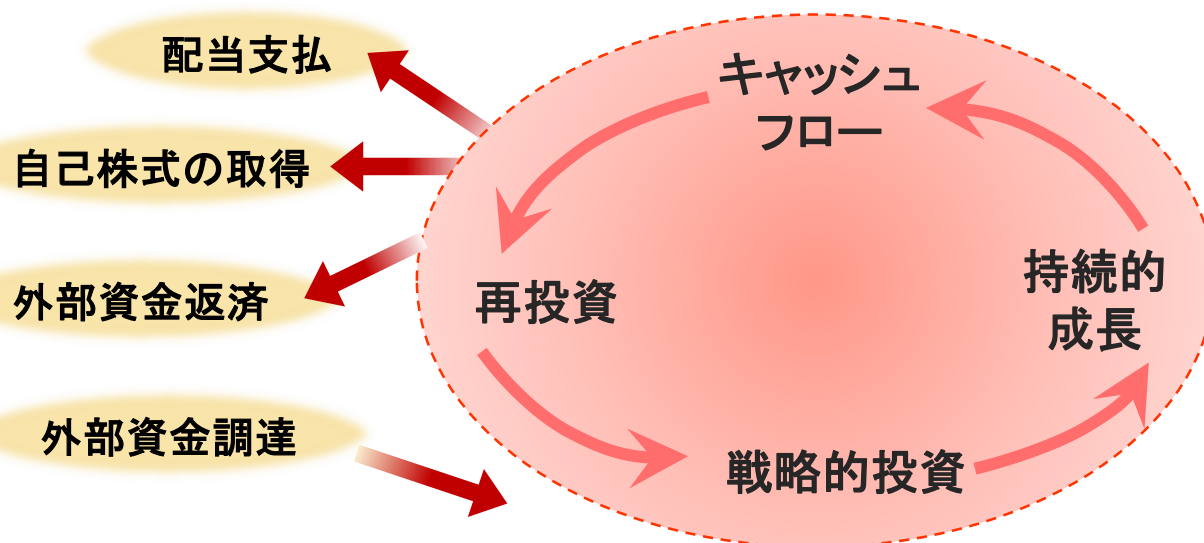
- ・顧客満足度向上
- ・高付加価値商品の販売
- ・コストリダクション追求
- ・収益改善設備投資

4. ステークホルダーへの取り組み

株主への取り組み 財務体質強化の考え方

■基本方針

- 戦力的投資を伴う持続的成長により事業から安定的に獲得したCFを最適配分する
- 資産効率化により最適資本構成の実現を図り、格付けを維持・向上させる
- 利益還元(自己株式の取得を含む)を継続して実施できる財務体質を構築する



<ご参考>

- 2018年6月
CB 発行 250億円
自己株式取得 70億円
- 2019年3月末
発行済株式数 7,882万株
(内、自己株式数 222万株)

目標とする指標

営業利益率
5%

ROE
8%

ROA
4%

株主への取り組み 自己株式取得

【2018年6月6日の決議に基づく自己株式取得の終了】

- 取得対象株式の種類 … 普通株式
 - 取得した株式の総数 … 3, 705, 100株
 - 取得価額の総額 … 70億円
 - 取得期間 … 2018年6月7日～2018年12月7日
 - 取得方法 … 東京証券取引所における市場買付け
- ※2019年2月22日に自己株式を消却(3, 700, 000株)



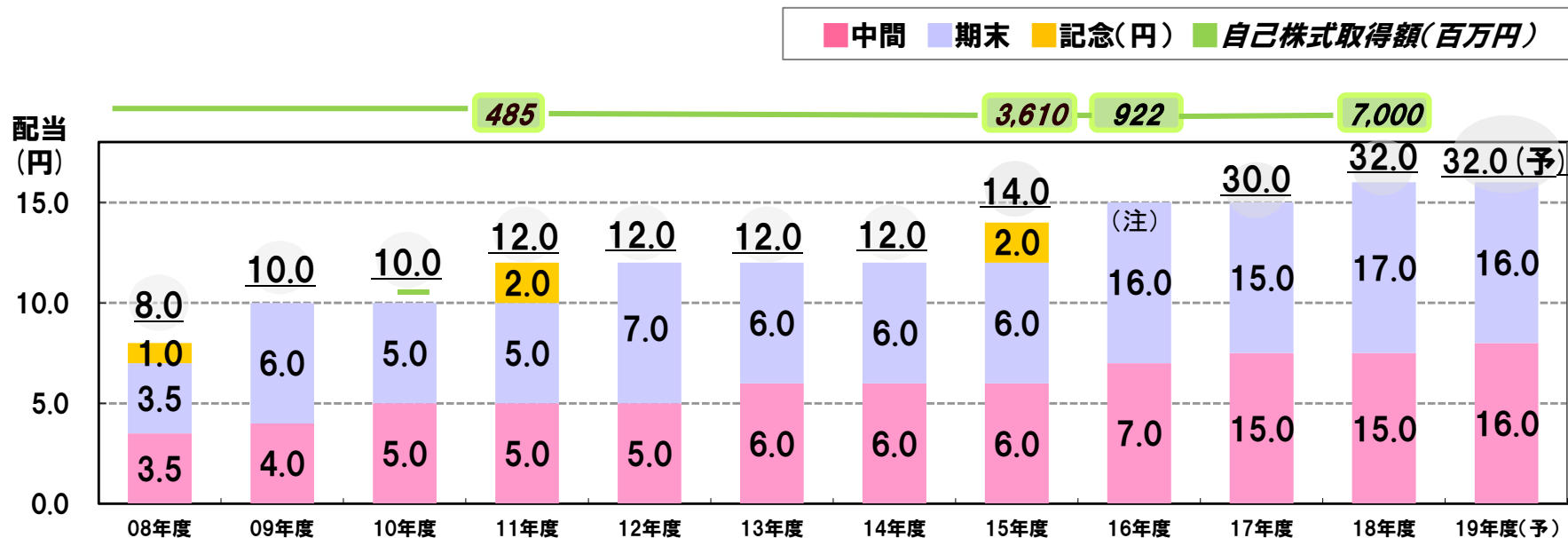
株主還元の充実と資本効率の向上

株主への取り組み 利益還元

■ 企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境、内部留保などを総合的に勘案し、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としているが、株主への利益還元も重要な経営目標のひとつとしている。

■ 連結業績及び財務状況を総合的に勘案して実施する。

(注) 2016年10月1日に株式併合(2株を1株へ)及び単元株式数の変更(1,000株から100株へ)



配当性向(連結)	27.7%	21.2%	27.7%	32.0%	28.3%	25.4%	28.4%	27.7%	26.9%	31.5%	29.6%	27.6%
株主還元率※(連結)	27.7%	21.2%	27.7%	39.8%	28.3%	25.4%	28.4%	71.6%	37.3%	31.5%	112.2%	27.6%

オーマイ
合併20周年

創立
115周年

創立
120周年

※株主還元率＝配当性向＋自社株買い比率(自社株買い/純利益)

社会への取り組み CSR活動とSDGs①

■当社のCSR重要課題

- 持続的成長をするための企業活動
- 高品質の商品・サービスの提供
- ステークホルダーの信頼獲得
- 職場環境作り
- 法令遵守および内部統制
- 国際社会・地域社会への貢献
- 環境保護への取り組み

持続的成長をするための企業活動

CSR報告書



- CSR報告書の発行、CSR・環境合同部会開催

産学官連携の成果

日本初のデュラム小麦
「セトデュール」の開発



スパゲティに製品化
2018年から製造
関西エリアにて限定販売



対応するSDGs目標



飢餓をゼロに



すべての人に
健康と福祉を



ジェンダー平等を
実現しよう



エネルギーを
みんなにそして
クリーンに



働きがいも
経済成長も



つくる責任
使う責任



気候変動に具
体的な対策を



平和と公正を
すべての人に

高品質の商品・サービスの提供

品質のニッポン

- 食品の安全・安心に対する体制強化のため、「FSSC22000」「ISO9001」「JFS-C規格」などの認証を取得

- 竜ヶ崎工場で食品安全マネジメントシステム「JFS-C規格」認証(※)を取得

※当社も支援する食品安全
マネジメント協会の規格



竜ヶ崎工場

社会への取り組み CSR活動とSDGs②

ステークホルダーの信頼獲得

- 公正な取引のための取り組み
- 適時・適切な情報開示
- 投資家向け決算説明会



職場環境作り

- 女性活躍推進→異業種協議会参加
- 障がい者雇用の推進
- 「育児休業・育児勤務制度」利用推進



法令遵守および内部統制

- コンプライアンスに関する考え方
「企業の社会責任HAND BOOK」
- 情報セキュリティ
「個人情報保護方針」
- リスクマネジメント
大規模災害→安否確認システム

国際社会・地域社会への貢献

子どもたちの成長をあと押し

◆ 為末大学 食育学部

- 元プロ陸上選手為末大氏との共同企画
- 小学校で運動と食事についての特別授業を実施



環境保護への取り組み

環境との調和に配慮

- 冷凍食品の紙トレに森林認証紙 (PEFC)を使用



- あらたにモールド容器を活用し、安全性と環境に配慮した「無漂白のeco紙トレ」を開発

ISO14001の 認証拡大

本社と全工場においてISO14001の取得を拡大



環境方針の改定

「日本製粉グループは、大地の恵みを受けて、食にかかわる事業活動を行っています。事業活動が、環境に負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。」

社会への取り組み 新宿南口プロジェクト

JR新宿駅南口の大規模複合ビルがまもなく完成



完成予想図(2019年8月)



2019年4月現在

【再開発事業概要】

施 工 許 可 申 請 内 容	
事業地域	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目地内
共同施行者	当社、三菱地所株式会社
建物概要	地上16階／地下2階 延床面積 約44,100㎡
施工用途	事務所、店舗、地域貢献施設、駐車場等
着工	2017年6月
竣工	2019年8月



お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製粉株式会社・IR室

TEL 03(3511)5316

FAX 03(3237)3552